

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	17,108,038	18,283,857	34,424,235
経常利益 (千円)	2,170,420	2,367,377	4,019,317
四半期(当期)純利益 (千円)	1,280,335	1,497,729	2,293,908
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	16,724	20,068	16,724
純資産額 (千円)	16,137,610	18,035,443	16,854,639
総資産額 (千円)	22,057,867	23,763,745	23,174,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.95	74.85	114.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	36.00
自己資本比率 (%)	73.2	75.9	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,862,409	1,787,827	5,166,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,109,813	819,247	2,795,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,428	410,666	888,566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,297,746	6,031,236	5,473,321

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.68	39.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
5. 平成27年3月1日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和政策、円安基調の継続などにより企業収益の改善がみられましたが、国内株式市場は8月に入ると海外市場の軟調の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業においては、輸入原材料価格などの高騰や異業種との競争、労働力人口減少に加え景気回復傾向にともなう人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、12店舗出店（東京都2店舗、神奈川県4店舗、千葉県5店舗、茨城県1店舗）とFC店舗への移行が1店舗、退店は1店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は370店舗となりました。業態別では「日高屋」11店舗、「焼鳥日高」1店舗でした。新たな試みとして4月にとんかつ業態の「かつ元（もと）大宮中仙道通店」を開店しました。

販売面においては、季節メニューとして、夏季メニューの定番である「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」、6月には「ごま味噌冷し」を投入しました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、階層別研修や社内資格の取得者増加に向けた研修を継続実施しました。気温が比較的高い日が多かったこともあり、季節メニューやアルコール類の販売が好調に推移し、既存店の3月～8月累計の売上高前年同期比は102.4%となりました。

生産・原価面につきましては、豚肉・野菜などの一部食材の購入価格の上昇がありましたが、行田工場においては生産効率の向上に努めたこともあり原価率は27.1%（前年同四半期は27.3%）となりました。また、行田工場が食品安全の国際標準規格であるISO22000の認証を5月に取得しました。今後も更なる品質保証体制の強化を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の時給上昇により人件費が増加したものの、新店舗12店舗（前年同四半期は15店舗）による初期費用の支出減などもあり、対売上高比は59.8%（前年同四半期は60.0%）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は182億83百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は24億5百万円（前年同四半期比11.3%増）、経常利益は23億67百万円（前年同四半期比9.1%増）、四半期純利益は14億97百万円（前年同四半期比17.0%増）と増収増益となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、237億63百万円となり前期末に比べて5億89百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は57億28百万円となり前期末に比べて5億91百万円減少しました。これは主に流動負債その他（未払消費税等）の減少によるものです。

純資産合計は、180億35百万円となり前期末に比べ11億80百万円増加しましたので、自己資本比率は75.9%（前期末72.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ5億57百万円増加し、60億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は17億87百万円(前年同四半期は28億62百万円)となり、前年同四半期に比べて10億74百万円の減少となりました。これは、法人税等の支払額などの増加、その他の流動負債に含まれる未払消費税の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億19百万円(前年同四半期は11億9百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億32百万円(前年同四半期は4億98百万円)、敷金及び保証金の差入による支出1億81百万円(前年同四半期は1億72百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億10百万円(前年同四半期は4億45百万円)となりました。これは長期借入金の返済による支出60百万円(前年同四半期は1億30百万円)、配当金の支払額2億99百万円(前年同四半期は2億50百万円)等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,068,980	20,068,980	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,068,980	20,068,980		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年6月1日～平成27年8月31日	-	20,068,980	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	3,607	17.97
ビ - ビ - エイチフオ - ファイデ リテイ - ロ - プライズストツ クファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,661	8.28
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	1,587	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	829	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	767	3.83
ザバンクオブニユ - ヨ - クノ ントリ - ティ - ジャスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREE T, NEW YORK NY 1028 6, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	418	2.08
吉田 嘉明	千葉県浦安市	352	1.76
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地 8	340	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	338	1.69
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	297	1.48
計	-	10,201	50.83

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,693,100	196,931	
単元未満株式	普通株式 316,380		
発行済株式総数	20,068,980		
総株主の議決権		196,931	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当初保有の自己株式45株及び証券保管振替機構名義の株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	59,500		59,500	0.30
計		59,500		59,500	0.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,774,980	7,474,542
売上預け金	203,340	161,694
売掛金	23,494	27,280
店舗食材	150,129	149,254
原材料及び貯蔵品	28,334	29,930
その他	614,180	630,654
流動資産合計	7,794,459	8,473,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,010,069	11,206,517
減価償却累計額	4,652,692	4,875,722
建物(純額)	6,357,376	6,330,795
構築物	110,863	111,542
減価償却累計額	55,189	59,847
構築物(純額)	55,673	51,695
機械及び装置	1,916,274	1,990,265
減価償却累計額	856,840	979,491
機械及び装置(純額)	1,059,433	1,010,773
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	5,925	6,108
車両運搬具(純額)	914	731
工具、器具及び備品	1,629,781	1,694,337
減価償却累計額	1,187,938	1,275,692
工具、器具及び備品(純額)	441,842	418,644
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	390,602	165,397
減価償却累計額	355,112	156,403
リース資産(純額)	35,489	8,993
建設仮勘定	1,164	1,728
有形固定資産合計	9,759,440	9,630,906
無形固定資産		
投資その他の資産	56,757	67,649
投資有価証券	162,356	169,244
敷金及び保証金	4,244,534	4,316,073
その他	1,177,722	1,127,483
貸倒引当金	21,089	20,969
投資その他の資産合計	5,563,522	5,591,832
固定資産合計	15,379,720	15,290,388
資産合計	23,174,180	23,763,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	731,163	826,308
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	39,800	14,594
未払法人税等	941,709	938,591
賞与引当金	322,453	348,011
転貸損失引当金	3,600	3,600
その他	2,397,023	1,763,245
流動負債合計	4,555,749	4,014,350
固定負債		
長期借入金	330,000	270,000
リース債務	3,711	-
退職給付引当金	504,455	496,792
転貸損失引当金	3,900	2,100
資産除去債務	579,703	601,039
その他	342,020	344,020
固定負債合計	1,763,790	1,713,951
負債合計	6,319,540	5,728,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,681
利益剰余金	13,542,761	14,740,240
自己株式	32,820	55,068
株主資本合計	16,836,986	18,012,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,653	23,226
評価・換算差額等合計	17,653	23,226
純資産合計	16,854,639	18,035,443
負債純資産合計	23,174,180	23,763,745

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	17,108,038	18,283,857
売上原価	4,677,207	4,950,102
売上総利益	12,430,831	13,333,755
販売費及び一般管理費	10,268,600	10,927,838
営業利益	2,162,231	2,405,916
営業外収益		
受取利息	513	1,492
受取配当金	8,309	6,530
受取賃貸料	338	525
保険解約返戻金	6,142	-
その他	7,157	10,740
営業外収益合計	22,461	19,287
営業外費用		
支払利息	3,342	1,588
固定資産除却損	6,381	53,365
リース解約損	304	-
その他	4,243	2,873
営業外費用合計	14,272	57,826
経常利益	2,170,420	2,367,377
特別損失		
リース解約損	601	-
減損損失	31,014	-
転貸損失引当金繰入額	11,800	-
特別損失合計	43,415	-
税引前四半期純利益	2,127,004	2,367,377
法人税等	846,668	869,648
四半期純利益	1,280,335	1,497,729

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,127,004	2,367,377
減価償却費	701,564	653,047
減損損失	31,014	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	120
賞与引当金の増減額(は減少)	30,116	25,557
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,865	7,663
転貸損失引当金の増減額(は減少)	9,300	1,800
受取利息及び受取配当金	8,822	8,022
支払利息	3,342	1,588
固定資産除売却損益(は益)	3,977	47,155
売上債権の増減額(は増加)	2,486	3,786
たな卸資産の増減額(は増加)	1,238	721
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,042	27,265
仕入債務の増減額(は減少)	102,440	95,144
その他の流動負債の増減額(は減少)	546,786	593,356
その他	75,190	4,543
小計	3,533,597	2,606,209
利息及び配当金の受取額	8,674	8,004
利息の支払額	3,191	1,521
法人税等の支払額	676,670	824,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862,409	1,787,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	-	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	498,334	532,406
無形固定資産の取得による支出	8,888	22,062
敷金及び保証金の差入による支出	172,123	181,795
敷金及び保証金の回収による収入	73,260	18,039
その他	3,728	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,813	819,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	130,250	60,000
リース債務の返済による支出	57,178	28,917
自己株式の取得による支出	7,658	22,248
配当金の支払額	250,341	299,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,428	410,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,307,167	557,914
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,578	5,473,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,297,746	6,031,236

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当	4,650,103千円	5,093,273千円
賞与引当金繰入額	309,193	338,531
退職給付費用	60,197	60,172
賃借料	1,870,832	1,933,080
水道光熱費	1,070,659	1,093,166
減価償却費	562,482	540,034

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	5,579,530千円	7,474,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	505,000	1,605,000
売上預け金	223,215	161,694
現金及び現金同等物	5,297,746	6,031,236

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	250,287	18	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	300,279	18	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	300,250	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	360,169	18	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円95銭	74円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,280,335	1,497,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,280,335	1,497,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,019	20,010

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)1.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。